

ど、学習状況の把握に保護者が不安を感じるのではないか、等のデメリットもある。平成二十一年度から市内全中学校区で小中一貫教育に取り組むが、二期制を採用する市町村は徐々に増加しており、ある意味で小中一貫教育を支える有効な取組になる。二期制導入は、先進地区や鹿児島大学教育学部付属小学校の取組を参考に、今後、検討委員会を設置するなどし、検討したい。

市長の施政方針を受けて



川添 公貴

質問 国県に合わせて本市独自の補正予算による経済刺激策・財政出動（即効性ある雇用対策として公共工事等の発注）も検討してはと考えるがどうか。子育て支援について、医療費の無料化・保育園幼稚園の無料化が経済刺激策の一つと考える。市長のマニフェスト達成のためにも早急に検討すべきと考えるがどうか。

答弁 当初予算では、税収等が厳しく他の経費が増える中、三月補正を含め前年比十六・二%、八億八千万円増の普通建設事業費を確

保したが、健全な財政運営を図る上から、独自の更なる財政出動は考えてはいるが、国の補助金等は有効に活用していく考えである。総合計画実施計画の子育て支援の重要性は十分認識している。平成二十一年度を最終年度とする次世代育成支援対策地域行動計画に基づき、平成二十一年度予算には、厳しい財政状況でも、妊婦検診の検診回数を見直し、保育料の減免及び保育園の定員増などの事業を盛り込んだ。子育て支援の更なる拡充について、平成二十一年度に見直しをし、次期次世代育成支援対策地域行動計画の中で市独自の新たな子育て支援策について検討したい。

原発増設について



井上 勝博

質問 市長は地球温暖化や電力の安定供給で原発が必要と述べている。しかし、九電は温室効果ガスを増やし続けている。また、経済産業省の総合エネルギー調査会の報告では二〇二〇年ごろから日本のエネルギー需給は頭打ちになるとしており、地球温暖化や電力供

給の面からも原発増設をする理由はないと考える。市長の見解は。

答弁 我が国の原子力発電所については、地球温暖化の抑止や電力の安定供給に寄与していると思っており、「今後も必要である」というのは一般論として申し上げており、三号機については、準備書を詳しく精査した上で議会等の意見も聴いていきたい。

小中一貫教育の実施について



山之内 勝

質問 今回当初予算に小中一貫教育推進事業費が計上され、平成二十一年度から二十三年度期の実施計画には連携型の小中一貫教育として市内全域の十六中学校区で①4・3・2制の教育段階②小学校英語教育の充実③新設教科の取組の推進・充実と説明してある。これらの事業実施に伴い、通学区域・特認校制度の見直しが必要と思われるが。

答弁 市内全域十六中学校区で四月から小中一貫教育を実施するが、

それに伴う通学区域や特認校制度の見直しは、現在のところ考えてはいない。通学区域の枠組みや特認校制度に係る経費の面は、薩摩川内市立学校通学区域適正規模等審議会で審議しているが、その中で、特認校制度は、保護者による送迎を条件とするなどの意見も出ている。今後も検討を深め、地域や保護者の意見、要望等を聴きながら通学区域や特認校制度の見直しを検討していきたい。

太陽光発電の利用促進について



中島 由美子

質問 標準家庭で太陽光発電システムを導入した場合、石油を年間七百二十九リットル以上削減し、杉の木二百八十九本が吸収する二酸化炭素を削減するそうである。国は、新たに太陽光発電について温暖化対策の一つとして補助金を設けた。本市としてもしっかりと設置補助を復活させ、普及していく考えはないか。

答弁 助成制度の情報収集をし、市民、事業者等への情報提供、啓